

アフター／ウィズコロナの 中国経済とデジタル専制

～政治利用も可能な「健康コード」～

経済調査部 齋藤 尚登

要 約

中国は新型コロナウイルス感染症の初期段階の抑え込みに失敗したが、2020年1月下旬以降、ヒトの移動とヒトとの接触を厳格に制限する措置を講じ、感染拡大をほぼ収束させた。3月以降は経済活動が正常化に向かい、実質GDP成長率は2020年1月～3月の前年同期比▲6.8%から、4月～6月には同3.2%へと一気に回復した。中国の景気は今後も投資主導で回復し、2020年は前年比2.1%程度、2021年は同7.1%程度の実質成長が可能であろう。

中国が新型コロナウイルス感染症の収束にほぼ成功し、局所的なクラスターが発生しても効果的につぶすことができているのは、人工知能（AI）やビッグデータを活用した「健康コード」によるところが大きい。健康コードによって政府はその人物に属するほとんどの情報を収集することが可能で、しかも、健康コードは既にほぼ全ての国民が使用している。中国共産党・政府が、ここに新たな統治のツールを見出してもおかしくはない。個人のプライバシーを丸裸にして、徹底的な監視体制を築くことで一党独裁の永続化を狙う。こうした締め付けが経済・社会にどのような影響を与えるのか、注視する必要がある。

目 次

- 1章 初動に失敗も急回復を遂げた中国経済
- 2章 人工知能（AI）、ビッグデータの活用と感染拡大抑制
- 3章 結びにかえて

1章 初動に失敗も急回復を遂げた中国経済

1. 武漢発で全国・世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症

中国国務院新聞弁公室が2020年6月7日に発表した「新型コロナウイルス肺炎の蔓延に抵抗・反撃する中国の行動」白書（以下、白書）では、今回のコロナ禍の発生とその収束、そして経済の立ち直りについて、(1) 突発的な感染症発生・蔓延に迅速に対応した第一段階（2019年12月27日～2020年1月19日）、(2) 蔓延の勢いをおおむね抑制した第二段階（1月20日～2月20日）、(3) 湖北省を除き、1日当たり新規感染者数が1桁台に抑制された第三段階（2月21日～3月17日）、(4) 武漢・湖北防衛戦に決定的な成果を獲得した第四段階（3月18日～4月28日）、(5) 全国的な感染予防・抑制が新常态（ニューノーマル）に入った第五段階（4月29日以降）——の五つの段階に分けて、感染の状況や政府の対応、政策の発動を詳細に記述している。中国共産党・政府が新型コロナウイルス感染症に対して、いかに勇猛果敢に立ち向かい、勝利を収めたのかを自画自賛する内容となっているが、上記第一段階のいわゆる初動については、到底それを鵜呑みにすることはできない。

白書は時系列で出来事を追い、最初に登場するのは、2019年12月27日に湖北省中西医结合病院が武漢市江漢区疾病予防管理センターに原因不明の肺炎の症例を報告したことであった。しかし、各種報道によれば、武漢市で新型肺炎の発生が最初に確認されたのは12月8日であったとさ

れる。さらに、白書では高レベルの専門家チームによって新型コロナウイルスがヒトからヒトに感染することが確認されたのは2020年1月19日深夜としたが、現地報道によれば、遅くとも1月3日にはヒトからヒトへの感染が確認されていたという。

さらに、白書では第一段階において中国政府は迅速かつ適切に対応し、世界保健機関（WHO）や米国などにもタイムリーな報告をしたとする。中央・地方政府の自己批判や反省の記述はなく、政府の対応は正しかったということなのだろうが、2月13日に党中央は蔣超良・湖北省書記（当時）と馬国強・武漢市書記（同）を解任し、それぞれ後任に応勇・上海市長、王忠林・山東省済南市書記が就任したことを発表した。当然、コロナ禍の対応に何らかの瑕疵があったとみるべきであろう。ちなみに白書では蔣氏、馬氏の解任には一切触れていない。

どうして政府の対応は後手に回ったのか。湖北省では1月12日～17日に省の人民代表大会が開催され¹、その前にことを大きくしたくなかったのではないかと（地方政府による隠蔽説）、とか、中央政府から権限を与えられなかったために、情報公開が遅れた（中央政府の怠慢説）、といった指摘があるが、いずれにせよ、初動におけるいわゆる「空白の20日間」が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）に重大な影響を与えた可能性が高い。

白書によると、1月20日～2月20日までの第二段階では、感染拡大抑制策が本格化した。1月20日に習近平総書記が新型コロナウイルス感染症に関する重要指示を発出し、同日、李克強首

1) 当時は3月5日に全国人民代表大会（全人代）の開幕が予定され、その前に地方政府は省レベルの人民代表大会を開催する必要があった。後述するように、全人代の開幕は5月22日に延期された。

相は國務院常務委員会を主宰し、感染拡大抑制を指示した。中国政府は、臨時病院の建設、マスク等感染予防用品の増産、軍医を含む医師の投入など、感染拡大の抑え込みを図った。

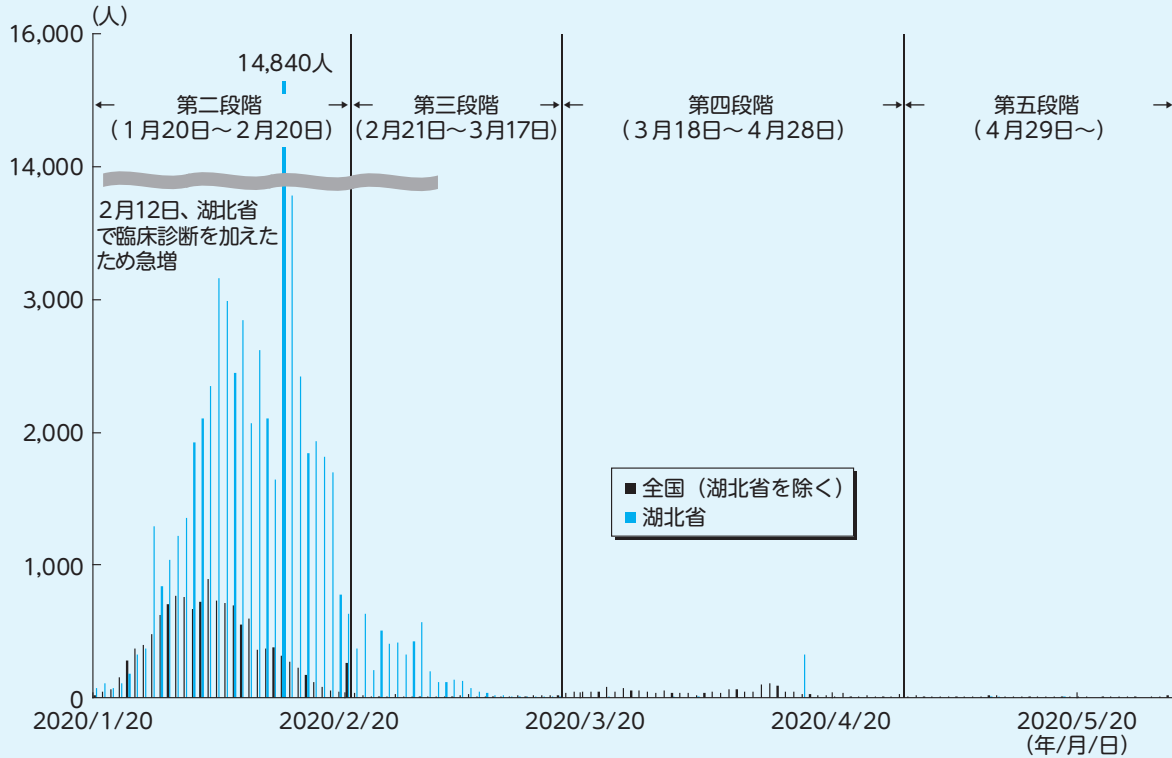
さらに、1月25日の旧正月当日、習近平総書記は中央政治局常務委員会を開催し、新型肺炎対策のために、李克強首相をトップとする専門チームの設置を決定した。

話は前後するが、武漢市は旧正月の連休が始まる前日の1月23日朝10時をもって空港や駅を閉鎖し、交通運輸部は緊急通知を發出して、武漢市に出入りする道路や水路を封鎖するなど、いわゆる都市封鎖（ロックダウン）を実施した（食料・医療物資などの輸送や医療関係者の移動は除く）。後に同様の措置は湖北省全域に拡大された。さら

に、中国政府は1月24日より全国民を対象に国内団体旅行を禁止し、27日より海外の団体旅行や、航空券とホテルをセットにしたパック商品の販売を禁止した。新型コロナウイルスの国内拡散を防ぎ、対外輸出を防ぐ「内防拡散、外防輸出」政策が打ち出され、極めて厳格に執行されたのである。

こうした対応が少なくとも2週間早く実施されていたらパンデミックの状況は異なっていたかもしれない。しかし、「春運」と呼ばれる旧正月前の特別輸送体制（鉄道、航空の増便）はロックダウンのほぼ2週間前の1月10日から始まり、新型コロナウイルスの感染者は全国各地、そして世界中に拡散したのである。

図表1 新型コロナウイルス感染症新規感染者数の推移



(注) 第二～第五段階は國務院新聞弁公室が発表した白書の区分による
(出所) 国家衛生健康委員会から大和総研作成

2. 全国的な準ロックダウン的措置の導入で2020年1月～2月の景気は失速

1月23日～29日にかけて、各地方政府は相次いで重大突発公共衛生事件省レベル1級（特に重大）緊急対応を発動し、武漢市や湖北省のみならず全国的に準ロックダウン的な措置が講じられた。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大を食い止めるために、ヒトの移動やヒトとの接触が厳格に制限され、①感染者の入院隔離、感染の疑いのある人々や濃厚接触者に対する専用ホテルなどでの集中隔離・管理の徹底、②マンションや社区（都市の末端の行政区画）、デパート、オフィス、公共交通機関などの出入りの厳格な管理（体温測定や、2章で詳述する「健康コード」による管理。オフィスでは出社人数の制限も）、③生活必需品などの買い物回数・人数の制限、④学校などの一斉休校、⑤多くのレストランの休業、営業する場合でも利用者の間隔を空けるなど利用の制限、⑥映画館など文化娯楽施設の閉鎖——などの措置が実施された。このため、観光（ホテル）、娯楽、外食、一部小売、交通は壊滅的な悪影響を

受けた。

さらに、中国政府は感染拡大防止を目的に、1月24日に始まった旧正月の連休の最終日を1月30日から2月2日に延長したが、ほとんどの地方政府は生活必需品や新型肺炎蔓延防止のための財・サービスを提供する企業を例外として、2月9日（湖北省は3月10日）までの休業を要請した。さらに、旧正月で帰省した故郷から勤務地への移動によって新型肺炎が拡大することを避けるため、中国政府は農民工（農村からの出稼ぎ労働者）などに対して、段階的な離郷を求め、しかも、多くの都市では外地から戻った人々に対して、14日間の経過観察（出社停止）を求めるなどして、操業再開に遅れが出た。コロナ禍は供給と需要の双方にショックを与えるが、2月末にかけては供給サイドに甚大な悪影響が出たといえる。

中国国家统计局によると、2020年1月～2月の鉱工業生産は前年同期比13.5%減（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）、小売売上（名目）は20.5%減、固定資産投資は24.5%減と、いずれもかつて経験したことのない落ち込みとなった。中国通関統計によると、1月～2月の輸出（米ドル建て、以下同じ）は

図表2 コロナ禍での中国経済の最悪期は2020年1月～2月

| | 2019年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2020年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-----------------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%） | 6.0 | - | - | 6.0 | - | - | -6.8 | - | - | 3.2 | - | - |
| 鉱工業生産（前年同月比、%） | 5.8 | 4.7 | 6.2 | 6.9 | -13.5 | - | -1.1 | 3.9 | 4.4 | 4.8 | 4.8 | 5.6 |
| 固定資産投資（前年累計比、%） | 5.4 | 5.2 | 5.2 | 5.4 | -24.5 | - | -16.1 | -10.3 | -6.3 | -3.1 | -1.6 | -0.3 |
| 小売総額 名目（前年同月比、%） | 7.8 | 7.2 | 8.0 | 8.0 | -20.5 | - | -15.8 | -7.5 | -2.8 | -1.8 | -1.1 | 0.5 |
| 小売総額 実質（前年同月比、%） | 6.1 | 4.9 | 4.9 | 4.8 | -23.7 | - | -18.1 | -9.1 | -3.7 | -2.9 | -2.7 | -1.1 |
| 輸出（前年同月比、%） | -3.2 | -0.8 | -1.3 | 8.1 | -17.1 | - | -6.6 | 3.4 | -3.2 | 0.5 | 7.2 | 9.5 |
| 輸入（前年同月比、%） | -8.2 | -6.1 | 1.0 | 16.7 | -4.0 | - | -1.1 | -14.2 | -16.6 | 2.7 | -1.4 | -2.1 |
| 貿易収支（億米ドル） | 390.8 | 423.1 | 371.8 | 472.5 | -68.5 | - | 200.6 | 452.0 | 630.3 | 464.2 | 623.3 | 589.3 |

（出所）中国国家统计局、通関統計から大和総研作成

17.1%減に落ち込み、輸入は4.0%減、貿易収支は68.5億ドルの赤字であった。この1月～2月がコロナ禍における中国経済の最悪期となった。

3. 新規感染者数の激減と経済活動の正常化

白書によるところの第三段階（2月21日～3月17日）と第四段階（3月18日～4月28日）は、新型コロナウイルス感染症の拡大がおおむね収束し、経済活動が正常化に向かった時期である。

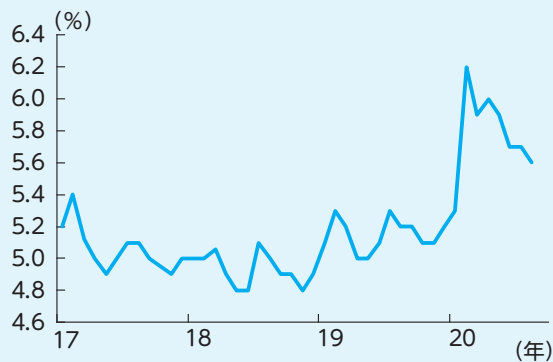
徹底的な感染拡大抑制策が奏功し、湖北省を除く全国の1日当たり新規感染者数は2月21日以降、2桁もしくは1桁となり、湖北省と北京市・天津市・河北省を除く地域で警戒レベルが1級（特に重大）から2級（重大）に引き下げられた。湖北省でも新規感染者数は3月6日以降2桁に、同月11日以降はおおむね1桁もしくはゼロとなるなど、感染拡大は収束した。3月25日に武漢市を除く湖北省のロックダウンが、そして4月8日には武漢市のロックダウンが実に76日ぶりに解除された。

感染拡大の収束を受けて、中国政府は景気浮揚に大きく舵を切ると期待されたが、その歩みは段階的、かつ慎重に進められた。①感染拡大抑制策を一気に緩めれば、振り返しが懸念されること、②中国国内の新規感染者数は激減した一方で、新型コロナウイルス感染症の流行は全世界に拡大し、海外からの帰国者を中心に毎日2桁の新規感染者数が続いていたこと——がその背景である。例えば、一部の観光地では省内の観光客の受け入れを再開したところ、観光客が殺到し、文化・観光部と国家卫生健康委員会は4月13日に、①感染予防を優先し、来場人数を制限すること、②再開は屋外のみであり、屋内は開放しないこと——

などを通知した。一方で、外国からの帰国者の感染が増えたことから、中国外交部、国家移民管理局は、中国政府が発行したビザ、在留許可を得ている外国人の入国を3月28日より一時停止することを決定し、中国民用航空局は3月29日より外国・国内航空各社に中国を結ぶ国際線の運航を週1便に制限することを発表した。外国からの帰国者・訪問者に対する14日間の隔離・待機政策は基本的に本稿の執筆時点（9月末）でも続いている。コロナ対策は、これまでの「内防拡散、外防輸出」から第四段階では「外防輸入、内防反彈」（外からの輸入を防ぎ、国内のぶり返しを防ぐ）へと重点が移っていった。

コロナショックとそこからの立ち直りの時期に、中国政府が特に重視したのは「雇用」の維持と「金融危機発生回避」の2点であった。特に、中国共産党は政権の安定維持には「雇用」が最も重要と認識している。2018年7月31日の中央政治局会議で提示された「六穩（六つの安定）」（雇用、金融、貿易、外資、投資、期待の安定）にせよ、2020年4月17日の中央政治局会議で初めて言及のあった「六保（六つの維持）」（雇用、民生、市场主体、食糧・エネルギーの安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端組織運営の維

図表3 都市失業率の推移



（出所）中国国家統計局から大和総研作成

持)にせよ、筆頭は「雇用」である。

都市失業率の推移を見ると、コロナショックの最悪期の2月に大きく上昇したとはいえ、感染蔓延前と比べて1%ptほどの上昇に「抑制」され、その後は低下傾向が続いている。以下で詳述する企業（特に、中小・零細企業）に対するサポート強化が奏功している可能性が高い。

具体的には、中国政府は企業年金・失業・労災保険の企業負担を期限付きで減免するなど、各種減税・費用引き下げで1.6兆元分（4月時点。現在は2.5兆元に積み増し）の企業コストを削減し、各地方政府は金融機関に対して、経営難に直面する企業向けの貸出金利の減免、返済期間の猶予、貸出の増加などを要請した。貸出増加について、中国人民銀行は3,000億元の特別再貸出と、合計1兆5,000億元の再貸出・再割引を実施した。政策銀行（国家開発銀行、輸出入銀行、農業発展銀行）は3,500億元の特別貸出枠を設定し、小型・零細企業、民営企業、対外貿易、グローバル・サプライチェーンを担う企業向けの貸出を優遇金利にて行うとした。このほか、中国政府は無担保社債の発行を1兆元増やすことや、金融機関が3,000億元の小型・零細企業債券を発行して貸出に充てることなどを実行に移している。

ここで特筆されるべきは、中国政府が民営企業（ほとんどが中小・零細企業）への金融サポートを強化するために、掛け声だけでなく、実効性のある措置を講じようとしていることである。

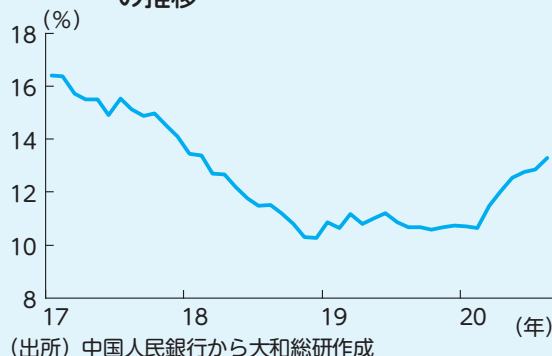
そもそも国有銀行と国有企業の関係は極めて密接であり、銀行貸出が国有企業に集中するのは周知の通りである。銀行員は貸出先が経営危機などに陥り、貸出が不良債権化すれば、その責任を問われる（問責制）が、国有企業向け貸出は政府の政策や指示によるところが大きく、多くは免責に

なるという。いざとなれば地方政府の返済が受けられるとのモラルハザードもある。こうした中で、民営企業への貸出を増やすインセンティブは極めて乏しかったのである。

しかし、こうした状況が変化すると期待が出てきている。例えば、中国人民銀行や中国銀行保険監督管理委員会は、小型・零細企業向けインクルーシブ・ファイナンスについて、①銀行の業績考課の際に、関連指標の考課ウエイトを（100%中）10%以上に高める、②同部門の不良債権比率は、全体よりも3%pt高い水準を容認する、③小型・零細企業向け貸出が新型コロナウイルス感染症の影響によって不良債権化した場合でも、職責を尽くしていれば貸し手の責任は問わない——といった政策を打ち出したのである。こうした措置によって「国進民退」（政策の恩恵を国有企業が専ら享受し、民営企業が蚊帳の外に置かれる）問題が解決される、という簡単な話ではないが、貸出を増やすための実効性を高めようとしていることは一歩前進といえよう。

習近平総書記は、かつて「民営経済は税収の50%以上、国内総生産の60%以上、科学イノベーション成果の70%以上、都市就業の80%以上、企業数の90%以上を占める」などとし、民営企

図表4 社会資金調達金額残高（前年同月比）の推移



業の重要性を指摘した。民営企業のほとんどが中小・零細企業であり、コロナ禍とその立ち直りという極めて重要な時期に、「雇用」の面からもその重要性はますます高まっているのであろう。

この節の締めくくりとして社会資金調達総額残高の推移を見ると、3月以降は伸び率が加速しており、金融がコロナ禍からの経済の立ち直りをサポートしていることが示唆される。

4. 政府成長率目標を提示しなかった全人代。ただし、2020年もプラス成長を念頭に置く

白書では4月29日以降を全国的な感染予防・抑制が新常态（ニューノーマル）に入った第五段階と位置付けている。これを象徴するのが、全国からの代表が北京に集結する第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議の開催であり、同会議は当初予定の3月5日から2カ月半遅れの5月22日に開幕に漕ぎ着けた。

既述したように、コロナ禍に直面した中国政府は企業の大量倒産や金融危機的な状況の発生を回避することに政策運営の主眼を置いてきたが、全人代の李克強首相による政府活動報告ではそれを

一段と強化することが確認された。中小・零細企業の年金・失業・労災保険の負担免除期間や、交通運輸・レストラン・宿泊・観光・娯楽・文化・スポーツなど、コロナショックで壊滅的な悪影響を受けた産業に対する増徴税の免除期間などは、従来の6月末から12月末まで延長された。こうした措置により、企業の年間の負担額は当初予定の1.6兆元の減少から2.5兆元（GDP比2.5%）以上の減少になるという。企業向け金融支援について、中小企業・零細企業向け貸出の元利払いが困難な場合は、その猶予期間を2021年3月末まで延長することも決定した。金融機関は、経営難に直面する中小・零細企業向けを中心に貸出金利の減免、返済期間の猶予、手数料減免などの措置を講じることで、企業の負担を年間1.5兆元軽減することが求められている。

さらに、注目された政府成長率目標は不確実性の高さ故に提示されなかった。とはいえ、全人代で示された主要数値目標からは、中国政府が2020年もプラス成長を想定していることは明らかである。

まず、2020年の都市新規雇用増加数の政府目標は900万人以上とされた。かつては実質GDP

図表5 全人代で示された主要目標

| | 2019年目標 | 2019年実績 | 2020年目標 |
|------------------|-------------|-----------|---------|
| 実質GDP成長率 | 6.0%~6.5% | 6.1% | 提示せず |
| 都市新規雇用増加数 | 1,100万人以上 | 1,352万人 | 900万人以上 |
| 都市調査失業率 | 5.5%前後 | 5.2% | 6.0%前後 |
| 都市登録失業率 | 4.5%前後 | 3.6% | 5.5%前後 |
| 消費者物価上昇率 | 3.0%前後 | 2.9% | 3.5%前後 |
| 農村貧困人口 | 1,000万人以上減少 | 1,109万人減少 | ゼロにする |
| 財政赤字 | 2.76兆元 | 2.76兆元 | 3.76兆元 |
| 財政赤字のGDP比 | 2.8% | 2.8% | 3.6% |
| 地方政府特別債券発行額（ネット） | 2.15兆元 | 2.15兆元 | 3.75兆元 |
| 企業の税・費用負担の軽減 | 2.0兆元 | 2.3兆元 | 2.5兆元 |

（出所）中国政府、中国国家统计局から大和総研作成

P成長率1%当たりで100万人の新規雇用が創出されるというのが定説であったが、経済規模の拡大、特に雇用吸収力の大きいサービス産業の発展により、ここ数年は実質成長率1%当たりで200万人前後の新規雇用が生まれている。直近2019年は222万人であった。ここから計算すると、2020年は4%程度の実質成長が想定されていることになる。

次に、全人代では2020年の財政赤字を3.76兆元、GDP比は3.6%に設定した。ここから計算される2020年の名目GDPは104.4兆元となり、2019年の99.1兆元から5.4%増が見込まれている。仮にGDPデフレーターの上昇率が昨年と同程度(+1.6%)とすると、実質GDP成長率は3.7%程度が想定されている。

このように中国政府は内心では2020年もプラス成長を想定し、あわよくば3%~4%程度の実質成長を期待している可能性が高い。これはさすがにハードルが高いとはいえ、大和総研は、プラス成長は十分に可能だとみている。

5. 急回復を遂げた中国経済

中国経済は2020年1月~2月をボトムに投資主導で回復が続いている。7月16日に発表された4月~6月の実質GDP成長率は3.2%と、1月~3月の▲6.8%から急回復を遂げた。1月~6月の実質GDP成長率▲1.6%に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出▲2.9%pt(1月~3月は▲4.4%pt)、総資本形成1.5%pt(同▲1.5%pt)、純輸出▲0.2%pt(同▲1.0%pt)であった。1月~3月からの変化を見ると、総資本形成の寄与度がプラスに転じ、変化幅も最大であるなど、景気回復を牽引した。

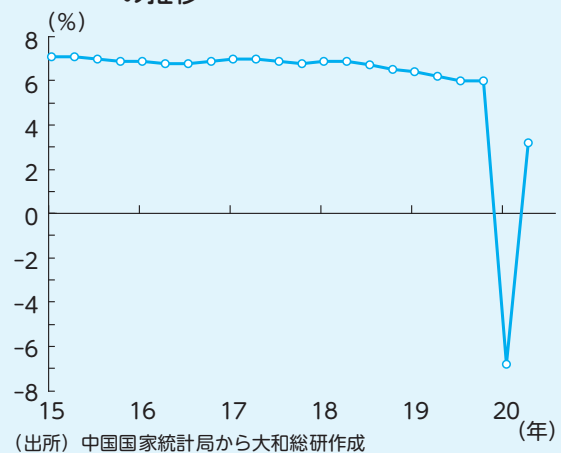
固定資産投資は不動産開発投資とインフラ投資

が牽引役であるが、今後はインフラ投資への依存を高める可能性が高い。5月下旬に開催された全人代では、インフラ投資の原資の一つとなる2020年の地方政府特別債券の発行枠が、前年実績比1.6兆元増(74.4%増)の3.75兆元とされた。

インフラ投資で特に注目されるのは、「両新一重」と呼ばれる、新型インフラと新型都市化に関連する投資、それに交通インフラや水利など重要インフラへの投資である。新型インフラとは、5G(第5世代移動通信システム)、モノ・自動車・産業のインターネット、AI、ビッグデータセンター、都市高速・軌道鉄道、新エネルギー車充電ポールなどを指す。新型都市化は習近平政権が2013年に打ち出した政策であり、農村から都市への単なる人口の移動(出稼ぎ)にとどまらず、都市インフラ建設、環境保護、戸籍制度改革(農村戸籍から都市戸籍への転換)、移住者の職業訓練や社会保障などを含めた都市化を推進するものとなっている。

インフラ投資については、民営企業との官民連携が推進されている。地方政府特別債券を呼び水とした銀行貸出や企業債券の発行など、潤沢な資

図表6 中国の実質GDP成長率(四半期)の推移



金調達がインフラ投資を支えよう。

一方で消費の戻りは相対的に鈍い。インフラ投資関連の需要増加を受けて、大型トラックなど商用車の販売が急増し、非接触型移動手段として乗用車の需要が増加するなど、自動車販売は4月以降、前年の水準を上回っているが、レストラン収入など接触型の消費の戻りは鈍い。

接触型の消費について、1月下旬以降営業停止となっていた映画館など文化娯楽施設は段階的な再開が始まり、7月20日以降は定員の30%以下、8月14日以降は50%以下、9月25日以降は75%以下にまで制限が緩和された。7月下旬には省を跨ぐ団体旅行も解禁された（ただし、海外旅行は引き続き原則禁止）。このように、文化・娯楽活動や観光は段階的、かつ慎重な緩和が行われており、感染の再拡大などがなければ、今後は着実な改善が期待できるようになる。

輸出は4月以降、相対的に堅調な動きとなり、前年でプラスとなる月もある。この背景には、①中国の生産は3月以降、正常化に向かった一方で、他の主要国では新型コロナウイルス感染拡大抑制策が強化された結果、中国が他国の生産・供給を一部代替したこと、②特にマスクや防護服などを中心に繊維品や、医療機器・器械、在宅勤務のためのパソコンなどの輸出が急増したこと——などがある。

図表7は主要な医療物資の4月末時点の1日当たり国内生産量と、1月末時点からの増加幅（倍）を見たものであり、短期間のうちに生産能力が大きく増強されていることが分かる。これこそが世界の工場たるゆえんであり、その一部は全世界に輸出されている。ただし、これは同時に需要減退後の生産能力の削減問題と、それと表裏をなす調達資金の返済問題などを含むもろ刃の剣であるこ

図表7 重点医療物資の生産状況

| | 4月末の日産量 | 1月末比 |
|--------------|---------|-------|
| 医療用マスク（非N95） | 2億枚 | 34.1倍 |
| 医療用マスク（N95） | 500万枚 | 38.5倍 |
| 医療用防護服 | 80万枚 | 90.6倍 |
| 手指用消毒薬 | 308万トン | 2.6倍 |
| 非接触式電子温度計 | 3,400台 | 23.3倍 |
| ウイルス検査試薬 | 760万人分 | 58.0倍 |

（出所）「新型コロナウイルス肺炎の蔓延に抵抗し反撃する中国の行動」白書（国务院新聞弁公室）から大和総研作成

とには注意が必要であろう。

このように、コロナショックにより世界同時不況の様相を呈する中、中国経済はいち早く最悪期を脱し、投資主導で回復過程をたどっている。2020年の実質GDP成長率は2.1%程度となろう。2021年の実質GDP成長率は7.1%程度と予想するが、これは2020年が低成長にとどまる反動によるものである。2020年、21年の実質成長率は平均で4.6%と、コロナ前に当面の巡航速度とされた6%程度を下回ることになるだろうが、主要国の中で相対的に高いパフォーマンスが想定されよう。

2章 人工知能（AI）、ビッグデータの活用と感染拡大抑制

1章で詳細に見たように、中国は国内の新型コロナウイルス感染症の収束にほぼ成功した。6月中旬には、北京市最大の食品卸売市場「新発地」で集団感染が発生したが、市場関係者とその濃厚接触者・接触者は数十万人規模で全て特定され、感染が確認された複数の市場の近隣エリアの住民を含めた1,000万人以上のPCR検査と感染者の隔離が実施されるなど、短期間での抑え込みに

成功した。7月には新疆ウイグル自治区、遼寧省大連市で同様の事案が発生したが、いずれも短期間で収束した。今のところ、広範囲な再流行によって感染拡大抑制策が再び強化され、景気回復が後戻りする事態は回避されている。

8月5日に行われた中国工業・情報化部の記者会見によると、中国のPCR検査の1日の検査能力は7月末時点で最大484万件に達しているという。これが「四早」と呼ばれる、早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療を可能にしている。さらにこの「四早」に決定的に重要な役割を果たしたのが、AIやビッグデータを活用した「健康コード」である。そこで2章ではAIやビッグデータの活用が今回の新型コロナウイルス感染症の拡大収束で果たした役割などを概観した上で、「健康コード」について解説することにする。

1. コロナ禍とAI・ビッグデータの活用

中国人工知能産業発展聯盟が2020年3月に発表した「人工知能による新型コロナウイルス感染症の予防・抑制に対するサポートについての調査研究報告」や同じ時期に発表された中国情報通信研究院の「感染症の予防・抑制におけるビッグデータとAIの応用に関する研究報告」によると、AIやビッグデータは今回の新型コロナウイルス感染症の予防・抑制・治療の様々な分野で活用され、人的コスト（人的資源の消耗）の大幅な削減や感染リスクの大幅低減などに貢献した。互いに重複する部分はあるが、主な分野は大きく以下の五つにまとめることができる。

①感染症の発生・流行状況のモニタリング

駅や空港など人が密集する場所での不特定多数に対する同時自動体温測定では、サーモグラ

フィーを利用し、高体温が検知された人物には顔認証の技術により個別に警告を発することが可能。スマートフォンの「健康コード」アプリによる健康確認・行動追跡・出入管理、濃厚接触者の特定。ビッグデータを用いた感染予防や疫学的追跡。感染者や濃厚接触者の移動情報の提供など。

②人や物資の管理・コントロール

スマートフォンなどを利用した新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報提供。居住地での非接触による物資の調達・管理・配送など。

③後方支援

ドローンやロボットを利用した病院内の消毒、患者のモニタリング、物流（薬品、医療用防護物資、消毒薬・器具、医療廃棄物、食事などの配送・輸送）などの業務支援により、感染者との接触を最小化。リモート勤務、オンライン教育など。

④薬品・ワクチンの開発、医療診断支援

治療薬・ワクチン開発のためのAIプラットフォームの構築。AIによる医療診断支援。病理診断。映像視覚技術による医療分析補助、ウイルスのDNA解析、AIによる問診など。

⑤業務再開・学校再開支援

ロボットによる清掃消毒の自動化、マスク・医療防護服の生産、物流・輸送、市内のパトロール。「健康コード」による感染予防と出勤・登校可否情報の提供など。

2. 「健康コード」による感染拡大の抑制

中国人工知能産業発展聯盟によると、今回の感染症の予防・抑制・治療に関連するAIやビッグデータの応用事例は500以上に達するという。この中で筆者が特に注目したのは「健康コード」

である。

「健康コード」とは、スマートフォンのアプリであり、個人が最初に記入する申告内容（北京市の健康コードである「北京健康宝」では、実名、身分証番号、携帯電話番号、顔認識、健康に関する質問）やアプリが収集した行動履歴などと政府・企業が保有する様々なデータを照合・分析し、個人の感染リスクを三段階で表示する。赤は危険度が高く、14日間の隔離など集中観察が必要で、黄は中程度の危険度で7日間の自宅待機が要請される。緑は危険度が低く、異常なしとされる。

中国ではマンション、公共交通機関、オフィス、学校、ショッピングモール、スーパー、コンビニエンスストア、レストランなど、一歩外に出るとあらゆるシーンで「健康コード」が必要とされ、これがなければ生活ができないといわれている。

至る所でこのアプリを開いて、2次元バーコード（QRコード）をスキャンすると三段階の表示がなされ、異常なし（緑）の表示で通行が可能となり、同時に行動履歴が蓄積されていく。

さらに、この「健康コード」は政府や企業が保有する様々なデータと連動しており、これが健康コードの精度を大きく高めている。具体的には、「健康コード」は①公安部が掌握する個人情報データベース、②スマートフォン（通信会社）の位置情報、③ Alipay（支付宝）や WeChatPay（微信支付）などの決済システムや銀行など金融機関の支払いデータ、④公共交通機関に関連するデータ——などと連動することで、個人の行動履歴や接触履歴が蓄積されている。①の公安部が掌握する個人情報データベースには、当然、顔認証技術が活用されており、街角に設置された無数の監視



カメラによって、瞬時に人物を特定することが可能となっているという。

この「健康コード」によって、自らの新型コロナウイルスの感染リスクを日常的に把握することが可能になり、「黄」や「赤」の表示となれば、隔離、もしくは自宅待機をすることで周囲への感染リスクを大きく減じることができる。一方で、「緑」は、通勤や通学、さらには様々な経済活動のゴーサインであり、「健康コード」が経済活動の再開を後押しした部分も大きい。

この「健康コード」の活用は任意とはいえ、使わない、という選択肢は実質的にはない（子供や年配者は親族などのスマートフォンで代行）。感染者や濃厚接触者の追跡は本人の特定が前提であり、実効性は極めて高い。この章の冒頭で触れた北京市や新疆ウイグル自治区、遼寧省大連市の例でも明らかのように、局所的な集団感染が発生したとしても、それを2週間程度で抑え込むことは可能であり、広範囲にわたる再流行的なものは今後も回避できそうである。

3. 「健康コード」が共産党による統治ツールになる可能性も

もちろん、「健康コード」は万全ではない。問題点の一つは個人情報やプライバシーの保護の問題である。今回も感染者の氏名、写真、勤務先、学校、住所、携帯電話番号、身分証番号などが流出し、WeChat（微信、中国版LINE）、Weibo（微博、中国版ツイッター）などによって拡散され、感染者に嫌がらせの電話やメールが殺到するといった事件が発生した。

当然、中国でもプライバシーや個人情報は保護の対象である。例えば、個人情報の収集・使用・加工・伝達・売買・提供・公開は法に則ることや

本人の同意を得ることが求められている。その一方で、2017年に施行された国家情報法は第5条で「国家安全部ならびに公安部の情報部門および軍の情報部門（以下、国家情報活動機関）は、職責分担に基づき相互に協力して、情報活動を適切に実施・展開する。各関係国家機関は、それぞれの職能および任務分担に基づき、国家情報活動機関と緊密に協力しなければならない。」として、個人情報なども政府内で共有されることが明記されている。よって、最大の問題点はこうした個人情報や様々なビッグデータを中国共産党・政府がどう使うのか？ ということであろう。

「健康コード」は情報量が豊富でその人物に属するほとんどの情報を当局が収集することができ、既にほぼ全ての国民が活用している。新型コロナウイルス感染者と濃厚接触者の特定と同様に、中国共産党・政府に対する不満分子を炙り出すことをいとも簡単に行うことができるかもしれない。中国共産党・政府は既に様々な監視体制を構築しているが、ここに新たな統治のツールを見出しもおかしくはない。

3章 結びにかえて

このように、アフター／ウィズコロナの中国経済は世界に先駆けて力強く回復し、世界経済の牽引役を果たしそうである。「健康コード」は新型コロナウイルス感染症の拡大抑制や経済活動の再開に、重要な役割を果たした。さらに今後は中国共産党・政府が「健康コード」を政治利用することで、統治の実効性が上がるかもしれない。

しかし、こうした状況にリスクが潜んでいることに留意する必要があるだろう。コロナ禍からの回復の過程で投資依存度が高まるのは仕方がない。

ただし、中国にはそれが長期化する懸念がある。2022年秋には5年に一度の党大会が開催される予定であり、通常であれば年齢の関係で引退するはずの習近平総書記の三選の成否が明らかになる。政治的な思惑で成長率が押し上げられ、その牽引役は政府による裁量の余地が大きい投資となる公算が大きい。しかし、収益性の低い過剰な投資は金融リスクの増大につながりかねず、要注意である。

次にAIやビッグデータの活用が中国における新型コロナウイルス感染症の収束に大きく寄与したことを述べたが、その初期の段階でデータは公表されず、中国政府による初動は失敗した。ビッグデータは広く公表され、活用されるべきであるが、それを決めるのは党もしくは政府のさじ加減次第ということになる。今回は軌道修正がうまくいったように見えるが、いつもうまくいくとは限らない。

最後に中国共産党・政府による統治の強化の手段として、「健康カード」が利用される可能性を指摘した。個人のプライバシーを丸裸にして、徹底的な監視体制を構築することで、一党独裁の永続化を狙おうとしているのであろうか。筆者は、いわゆる「デジタル専制主義」によって中国は繁栄し続けることができるのか、こうした締め付けが経済・社会にどのような影響を与えるのか、という問いに現段階で明確な答えを持ち合わせていない。しかし、明らかなことは、人（や資本）は強権や圧政が本当に嫌ならば、外（海外）に出ることができるということである。

「デジタル専制主義」からは外れるが、政治的な締め付けが経済・社会にどのような影響を与えるのか、については、香港の行方が参考になるかもしれない。

2020年6月30日、中国の全人代常務委員会が香港国家安全維持法を可決・施行した。同法は、国家分裂、政権転覆、テロ行為、外国勢力と結託して国家の安全に深刻な危害をもたらす行為を取り締まることを目的とし、最高刑は無期懲役である。その内容は、①国家安全維持委員会の活動は非公開であり、司法による点検を受けない、②処罰された者は被選挙権を失う、③同法に基づく案件は行政長官が裁判官を指名する、④同法の対象は香港以外の居住者にも及ぶ——などとなっている。極めて恣意的な運用が可能で、いわゆる民主派と呼ばれる人たちは、選挙への立候補の機会さえ奪われかねない。香港では、外交や軍事を除く高度な自治を認める一国二制度は形骸化し、報道の自由や言論の自由も大きく制約され、中国の強権による統制強化が進む可能性が高い。国家安全維持法施行後の香港で何が起きるのか、中国の未来を占う上でも注目されよう。

【参考資料】

- ・「新型コロナウイルス肺炎の蔓延に抵抗・反撃する中国の行動」白書(中国国務院新聞弁公室、2020年6月)
- ・「政府活動報告」(第13期全国人民代表大会第3回会議、李克強首相、2020年5月)
- ・「人工知能による新型コロナウイルス感染症の予防・抑制に対するサポートについての調査研究報告」(中国人工知能産業発展聯盟、2020年3月)
- ・「感染症の予防・抑制におけるビッグデータとAIの応用に関する研究報告」(中国情報通信研究院、2020年3月)

[著者]

齋藤 尚登 (さいとう なおと)



経済調査部
海外経済調査課
主席研究員
担当は、中国経済 / 株式市場制度